

No. 47-46

平成 22 年 5 月 26 日

県内企業の景況感は大幅に改善、売上・利益も前期比プラス

——— 第 123 回企業経営動向調査より ———

埼玉県内の企業を対象に4月中旬に実施したアンケート「第123回企業経営動向調査」(対象企業979社:回答企業数:301社、回答率:30.7%)によると、国内景気、業界景気、自社業況の各景況判断は大幅に改善した。売上高、経常利益(いずれも季節調整値)もそれぞれ2007年10~12月期以来9四半期ぶりに前期比プラスとなった。

好調な新興国経済やエコポイントの政策効果により、生産や消費に持ち直しの動きが続いていることから、県内企業の景況感や経営動向も全体として改善傾向が定着してきたものとみられる。

一方、過剰感の強かった設備や雇用についても、過剰感は緩やかながら緩和してきている様子が窺える。

最近(2010年4月中旬)の国内景気に対する見方は、

「上昇」11%、「下降」24%で、BSI(「上昇」-「下降」の企業割合)は▲13となり、前回調査(2010年1月)の▲45から32ポイントの大幅な改善となった。国内景気のBSIは、2009年1月調査の▲95を底に緩やかな改善傾向が続いているが、今回の改善幅は大きなものとなった。

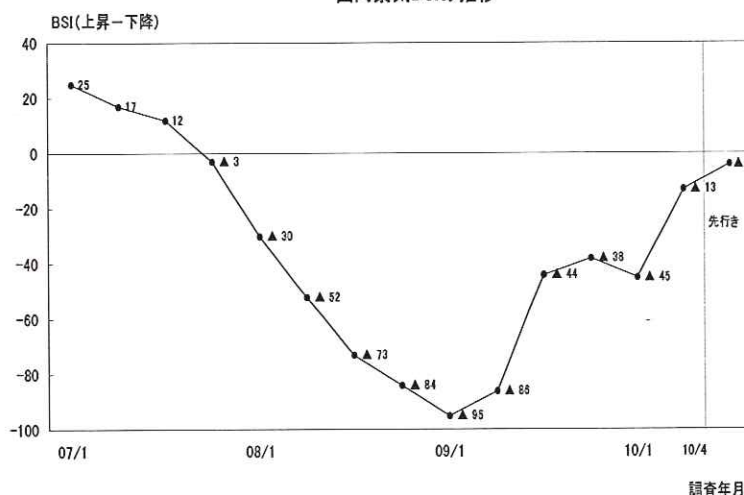
新興国経済が好調なことから、輸出の回復がみられることに加え、エコポイントやエコカー減税などの政策効果も生産の増加等に寄与しており、景気持ち直しの動きが広く感じられているものとみられる。

先行き(約6カ月後)については「上昇」18%、「下降」22%で、BSIは▲4と現時点から9ポイントの改善見通しとなった。「上昇」とみるところが着実に増えており、当面改善傾向が続くと判断している。

2010年1~3月期の売上高は、季節調整済BSI(以下、BSIは季調済)が+5となり、前回調査対象期間(2009年10~12月期)の▲17から22ポイントの大幅な改善となった。売上高のBSIがプラスとなったのは2007年10~12月期以降9四半期ぶりである。また、経常利益BSIについても売上高同様は今回9四半期ぶりにプラスとなった。景気持ち直しの動きが、自社の売上・利益などの面でも認識される企業も多くなっているものとみられる。

先行きについては、2010年4~6月期のBSIが▲7、7~9月期が同▲6と再びマイナスに転じる。景気は回復傾向が続いているものの回復の足取りは緩慢で、今一つ明確な先行き期待が持てないことを反映しているとみられる。

国内景気BSIの推移



(埼玉りそな産業協力財団・主任研究員 吉嶺暢嗣)

1. 景況判断

(1) 国内景気

(現 状)

最近（2010年4月中旬）の国内景気に対する見方は、「上昇」11%、「下降」24%で、BSI（「上昇」－「下降」の企業割合）は▲13となり、前回調査（2010年1月）の▲45から32ポイントの大幅な改善となった。国内景気のBSIは、2009年1月調査の▲95を底に緩やかな改善傾向が続いているが、今回の改善幅は大きなものとなった。

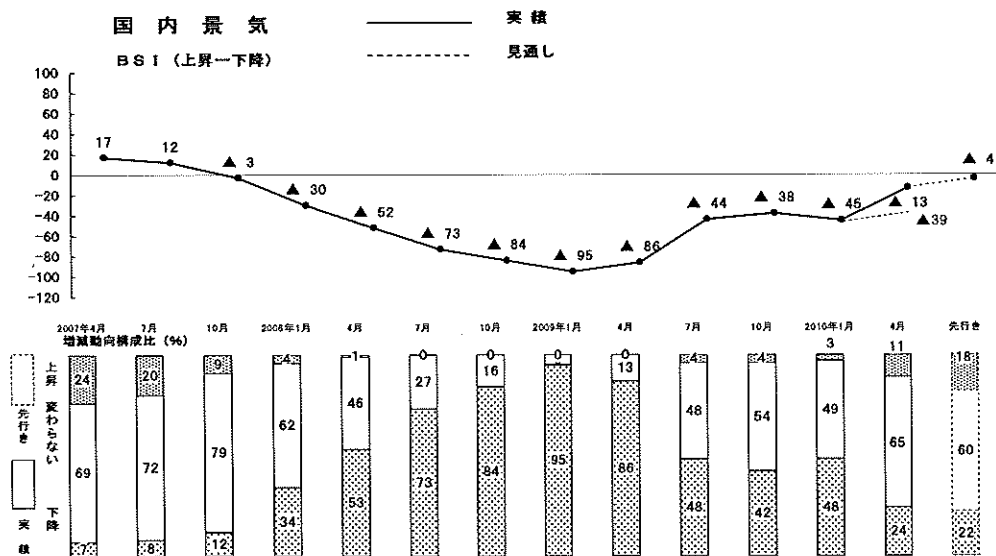
新興国経済が好調なことから、輸出の回復がみられることに加え、エコポイントやエコカー減税などの政策効果も生産の増加等に寄与しており、景気持ち直しの動きが広く感じられているものとみられる。

業種別に見ると、製造業BSI+3（前回▲36）、非製造業同▲24（前回▲53）といずれもBSIは大きく改善している。なお、製造業で国内景気のBSIがプラスとなるのは2007年7月調査以来である。

(先行き)

先行き（約6カ月後）については「上昇」18%、「下降」22%で、BSIは▲4と現時点から9ポイントの改善見通しとなった。「上昇」とみるところが着実に増えており、当面改善傾向が続くと判断している。

業種別では、BSIが製造業では+6、非製造業では▲11と現状に引き続き、製造業でプラスとなっている。



(2) 業界の景気

(現 状)

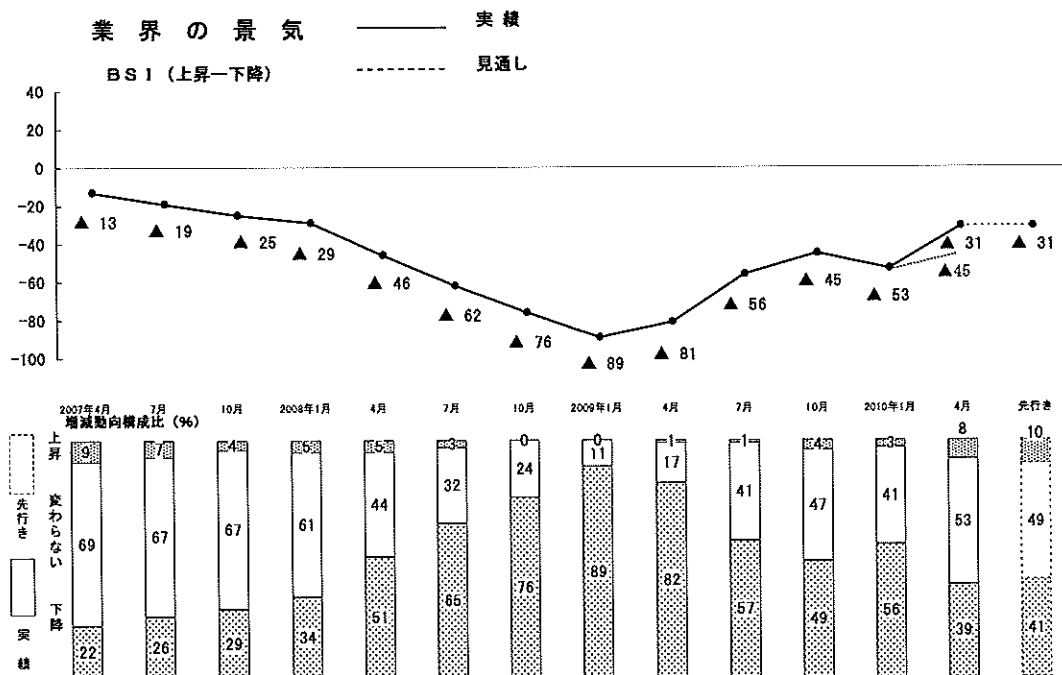
最近の自社業界の景況については、「上昇」とみる企業が8%、「下降」は39%で、BSIは▲31と前回調査の▲53から22ポイントの改善となった。業界景気のBSIは、このところ国内景気のBSIとほぼ同じ動きをしており、業界景気についての見方も大きな改善となった。

業種別にみると、製造業はBSI▲9（前回▲38）、非製造業は同▲47（前回▲63）である。製造業での改善幅が大きく、生産の持ち直しを反映しているものとみられる。なお、非製造業は引き続き厳しい所得環境や低価格化などの影響が続いていることから厳しい見方が続いている。

(先行き)

先行きは「上昇」とする企業10%、「下降」とする企業41%で、BSIは▲31となり、現状と同じとなった。自社の業界の先行きについては、慎重な見方をしている企業が多い。

業種別では、製造業のBSIが▲12、非製造業は同▲45となった。製造業では現状の▲9より悪化しており、比較的順調に回復してきた製造業でも、自社の業界の先行き



についてはやや警戒感もあるものとみられる。

(3) 自社の業況

(現 状)

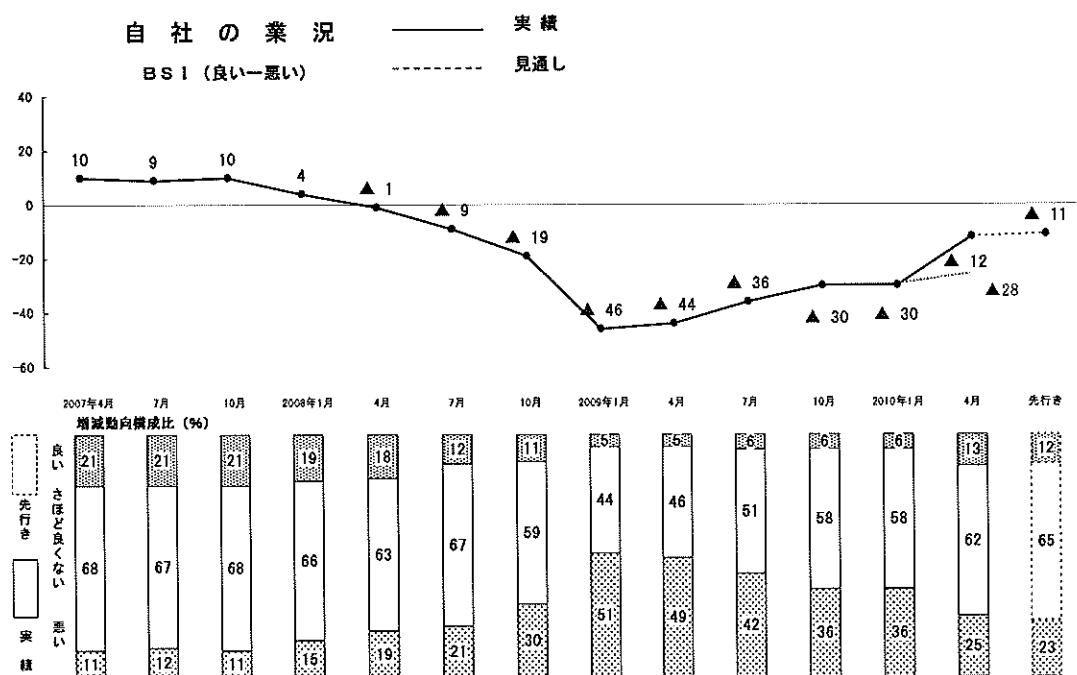
最近の自社の業況に対する見方は、「良い」とする企業13%、「悪い」とする企業25%で、BSIは▲12となり前回調査の▲30から18ポイントの改善となった。自社業況BSIは2009年1月調査を底に緩やかな改善となっていたが、前回調査では横ばいとなり、回復過程に足踏み状況もみられた。今回大きく改善したのは、好調な新興国経済や政策効果などの好影響が自社の売上や利益などの面でも確認される企業も多くなっているためとみられる。

業種別にみると、製造業はBSI ▲10で前回から25ポイントの改善。非製造業は同▲12で13ポイントの改善となった。また、個別業種でみると、BSIが0またはプラスとなっているのは、食料品 (BSI +25)、鉄鋼 (同+50)、電気機械 (同0)、輸送機械 (+14)、精密機械 (同0)、パルプ・紙 (同+25)、卸売 (同0)、建設 (同+3) であった。

(先行き)

先行きについては「良い」とする企業12%に対し、「悪い」とする企業は23%で、BSIは▲11と現状からは1ポイント改善にとどまり現状とほぼ同じとなった。先行きについては慎重な見方となっている。

業種別にみると、製造業のBSIは▲6 (現状から+4ポイント)、非製造業は同▲15 (現状から▲3ポイント) となり、非製造業で厳しい見方が多い。



2. 経営動向

(1) 売上高

(現状)

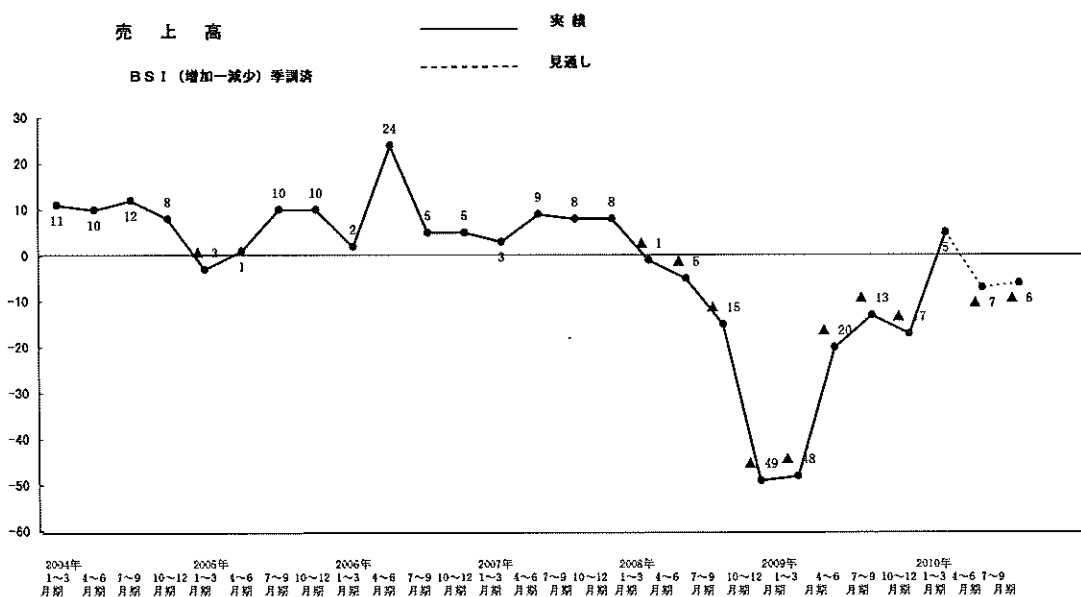
2010年1～3月期の売上高は、季節調整済BSI（以下、BSIは季調済）が+5となり、前回調査対象期間（2009年10～12月期）の▲17から22ポイントと大幅な改善となった。売上高のBSIがプラスとなったのは、2007年10～12月期以来9四半期ぶりである。

業種別にみると、製造業のBSIが+27と前回調査対象期間の+2から29ポイントの大幅な改善。一方、非製造業は同▲12と前回調査期間の▲28から16ポイントの改善となった。製造業では輸出や生産の回復などから売上についても改善がはっきりしてきた様子。一方、非製造業では自動車ディーラーなど一部明るい動きもあるが、厳しい所得環境などにより全体的に売上について厳しい状況が続いている模様。

(先行き)

先行きについては、2010年4～6月期のBSIが▲7、4～6月期が同▲6と再びマイナスに転じる。景気は回復傾向が続いているものの、回復の足取りは緩慢で、今一つ明確な先行き期待が持てないことを反映しているとみられる。

業種別では、製造業が、2010年1～3月期、4～6月期、7～9月期に27→▲3→1、非製造業では同様に▲12→▲10→▲13となっており、どちらも一進一退の見通しとなっている。



(2) 経常利益

(現 状)

2010年1～3月期の経常利益は、季調済BSIが+3となり、前回調査対象期間(2009年10～12月期)の▲16から19ポイントの改善となった。売上高同様に今回大幅な改善となり経常利益BSIは2007年10～12月期以降9四半期振りにプラスとなった。

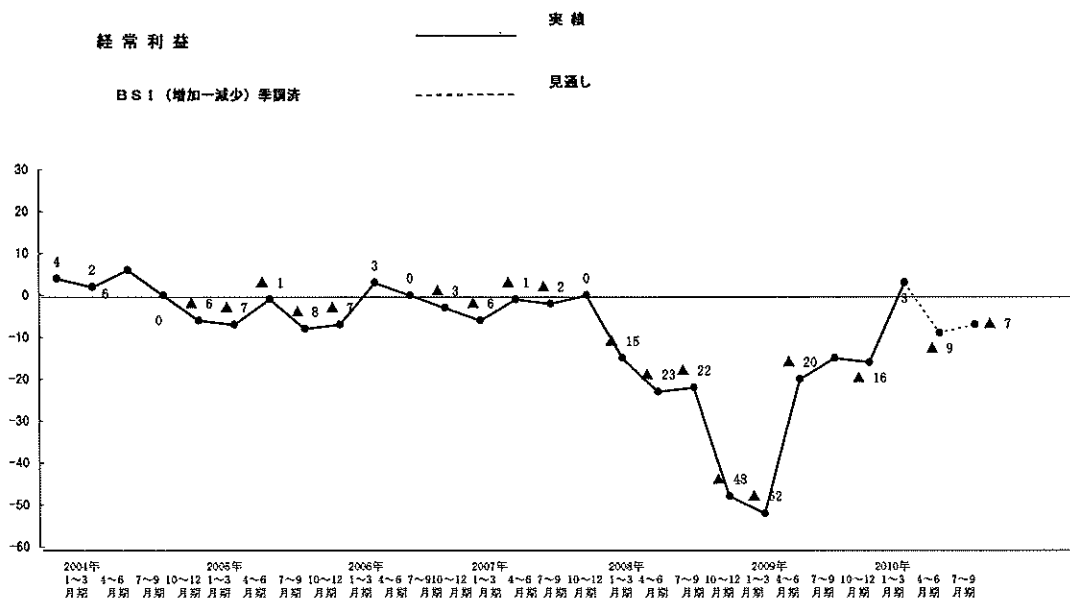
利益が増加したとするところで、増加の要因としては「売上・受注の好転」が85.1%と最も多い。また、「諸経費の圧縮」も44.6%となっており、売上が回復する中、諸経費削減努力と相まって収益を確保する企業が多くなっている。一方、利益が減少したとするところで、減少の要因としては、「売上・受注の不振」が84.8%と最も多く、次いで「販売単価の低下」が47.5%となった。

業種別にみると、製造業のBSIは+18(前回比+19ポイント)、非製造業は同▲7(同+19ポイント)と、いずれも大きく改善した。

(先行き)

先行きについては、2010年4～6月期はBSIが▲9、7～9月期は▲7と売上高同様、一進一退で方向性がはっきりせず、先行きに対する警戒感を拭えない状況にある。

業種別では、製造業が2010年1～3月期、4～6月期、7～9月期に+18→▲6→▲5に対し、非製造業では▲7→▲10→▲10となっている。



(3) 設備投資

(現 状)

2010年1～3月期の設備投資は、季調済BSIが▲2と、前回調査対象期間（2009年10～12月期）の▲7から5ポイントの改善となった。設備投資BSIは2008年10～12月を底に改善傾向にある。

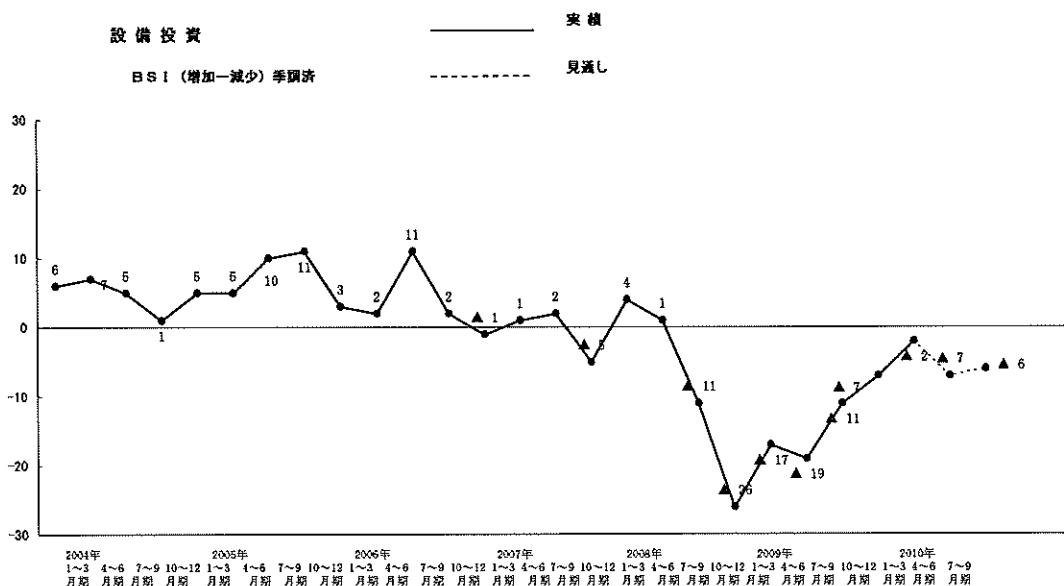
設備については2008年後半の生産の大幅な落ち込み等から、製造業を中心に過剰感が急速に強まったが、生産等の持ち直しなどから最低限の更新投資に加えて、一部能力増強のための投資も製造業を中心に動きが出てきているものとみられる。

業種別にみると、製造業のBSIが+6（前回比+11ポイント）、非製造業が同▲8（前回と同じ）となっている。

(先行き)

先行きについては、2010年4～6月期のBSIが▲7、7～9月期は同▲6と売上高、利益と同様に一進一退のはっきりしない動きとなっている。設備投資については、持ち直しの動きはみられるが、先行き慎重な姿勢は続く模様。

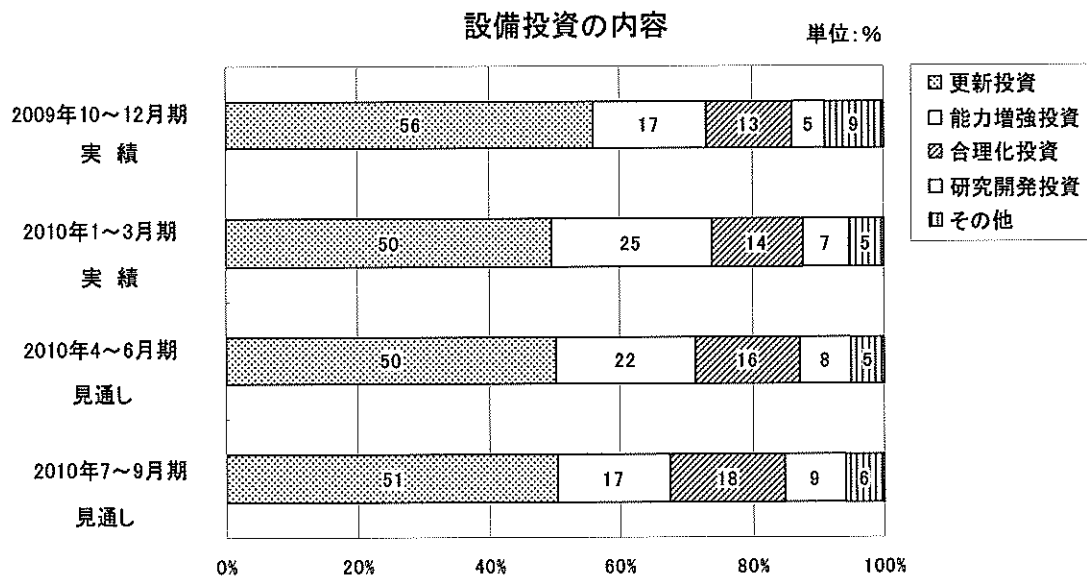
業種別では、製造業が2010年1～3月、4～6月期、7～9月期に+6→+5→+4、非製造業では▲8→▲15→▲13となっている。非製造業で先行き慎重な見通しが続いている。



<設備投資の内容>

設備投資の内容については、2010年1～3月期は「更新投資」が50%、「能力増強投資」25%、「合理化投資」14%、「研究開発投資」7%となった。更新投資中心ながら、前回調査（2009年10～12月期）と比べると、能力増強投資が8ポイント増加しており、生産の増加などから、ここに来て能力増強投資も出始めてきた。

2010年4～6月期と7～9月期の見通しについては、引き続き更新投資が中心である。また、能力増強投資の割合が徐々に減少する分、合理化投資の割合が増加している。収益向上のため、生産や事務処理等に対する合理化意欲が強いことの現われであると見られる。



(4) 雇 用

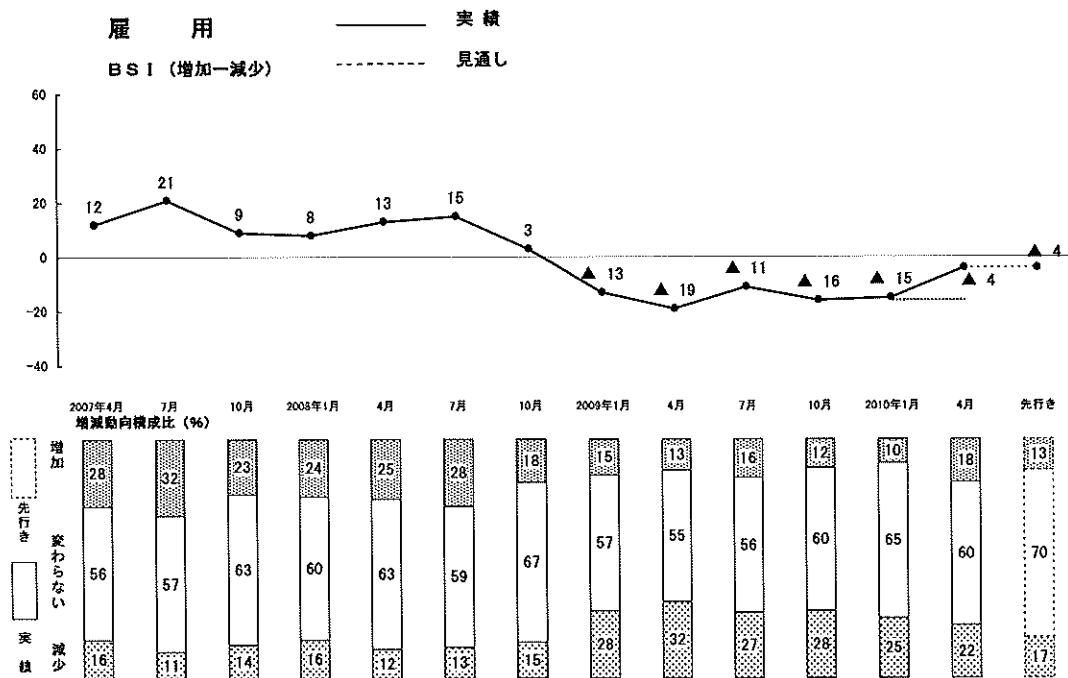
(現 状)

最近（ここ6カ月間）の雇用状況をみると、雇用人員が「増加」とした企業は18%、「減少」とした企業は22%で、雇用のBSIは前回調査の▲15から11ポイント改善して▲4となった。2009年1月調査にマイナスに転じて以降、雇用のBSIはほぼ同じマイナスの水準で一進一退の推移となっていたが、今回の調査でやや大きな改善となった。

業種別にみると、製造業のBSIは▲2（前回調査比+14ポイント）に対し、非製造業は同▲5（同+8ポイント）と製造業の改善幅が大きくなっている。製造業ではある程度雇用の調整が進んだ中で、生産も回復傾向にあることなどから、以前に比べると雇用の過剰感は緩和されている。

(先行き)

先行き（約6カ月後）については、「増加」とする企業が13%、「減少」とする企業が17%でBSIは▲4と現状から横ばいとなった。業種別では、製造業のBSIは▲1、非製造業は同▲7となった。BSIのマイナス幅は小さくなっており、雇用については一時の大幅な過剰感から比べると、若干ながら改善が予想されている。



(5) 設備操業度 (製造業)

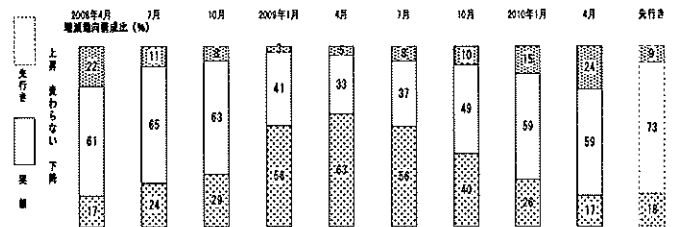
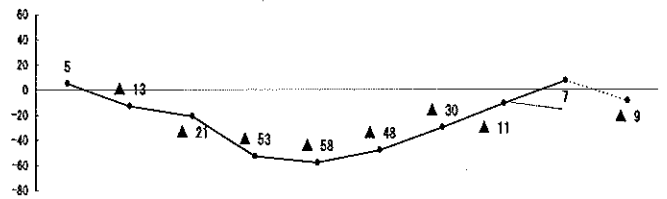
(現 状)

最近 (ここ6カ月間) の設備操業度 (上昇-下降) は、「上昇」24%、「下降」17% でBSIは前回調査の▲11から18ポイント改善して+7となった。BSIがプラスとなったのは、2008年4月調査以来2年ぶりである。

(先行き)

先行き (約6カ月後) については、BSIは▲9と、現状に比べて16ポイントの悪化となった。景気の先行き警戒感が依然拭えないことを反映しているとみられる。

設備操業度 ———— 実績
BSI (上昇-下降) 見通し



(6) 在庫水準 (製造業)

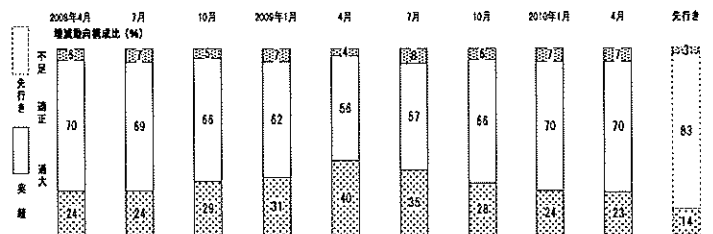
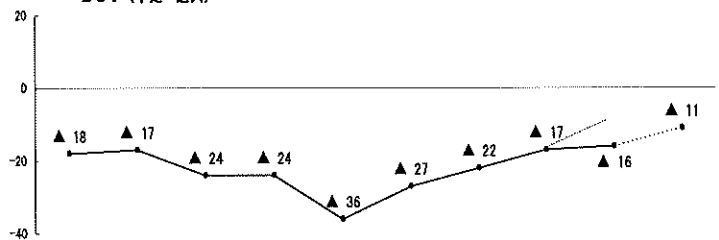
(現 状)

最近の在庫水準 (不足-過大) のBSIは▲16と前回調査から1ポイント改善した。在庫については、生産・出荷の回復の効果もあり、改善傾向が続いている。

(先行き)

先行きについてはBSIが▲11と、現状より5ポイントの改善となった。先行き在庫が適正となるとする企業が83%と8割を超え、引き続き在庫の適正水準化が続くものとみている。

製商品の在庫水準 ———— 実績
BSI (不足-過大) 見通し

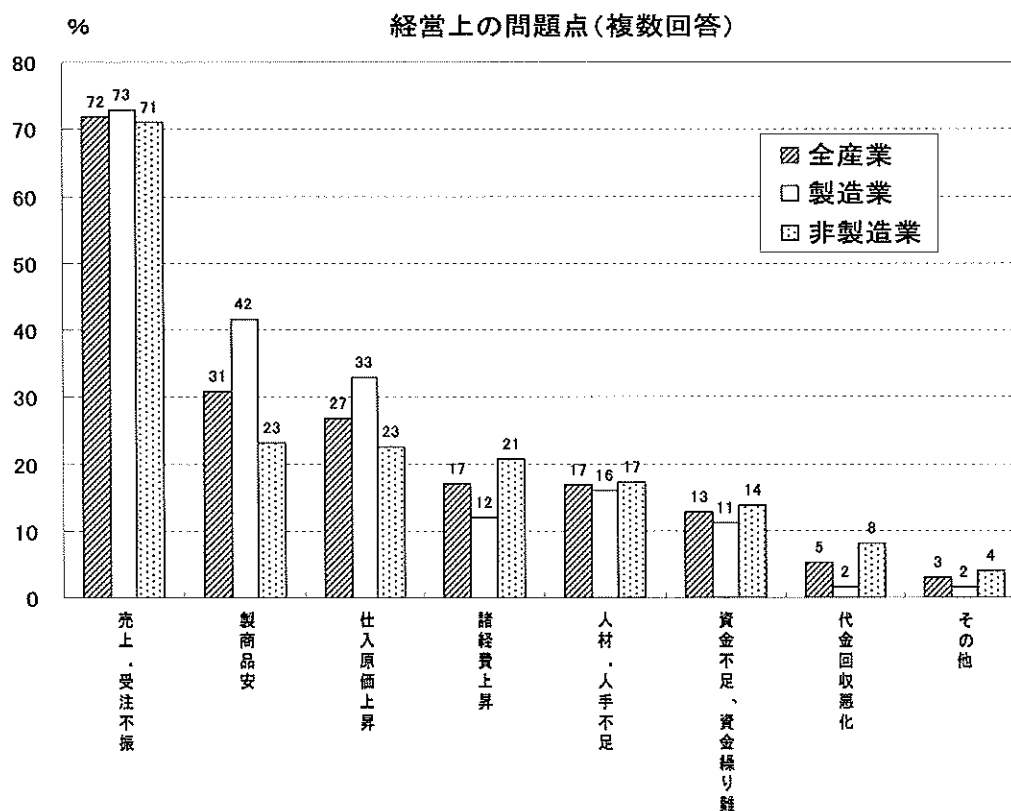


3. 経営上の問題点

経営上の問題点（複数回答）については、「売上・受注不振」を問題点としている企業が72%で最も多い。次いで「製商品安」（31%）、「仕入原価上昇」（27%）、諸経費上昇」（17%）、「人材不足・人手不足」（17%）、「資金不足・資金繰り難」（13%）と続く。

前回調査（2010年1月）との比較では「売上・受注不振」が12ポイント低下したのに対して、「仕入原価上昇」が12ポイント増加した。とくに製造業では19ポイントの大幅な増加。製商品安の問題が続く中、再び原油等の資源価格上昇がみられ、企業経営にとっては先行き収益などの面で警戒感が強まる懸念がある。

業種別にみると、製造業では「売上・受注減少」を73%の企業が挙げている。ただ、前回調査と比べると、18ポイント減少した。次いで「製商品安」（42%）、「仕入原価上昇」（33%）、「人材不足・人手不足」（16%）、「諸経費上昇」（12%）、「資金不足・資金繰り難」（11%）と続く。非製造業については、「売上・受注減少」が71%で最も多く、以下「製商品安」（23%）、「仕入原価上昇」（23%）、「諸経費上昇」（21%）、「人材不足・人手不足」（17%）、「資金不足・資金繰り難」（14%）の順となった。



付表 業種別項目別BSIの推移

業種	項目 期別	国内景気 (上昇-下降)			業界の景気 (上昇-下降)			自社の業況 (良い-悪い)		
		2010年 1月 前回調査	2010年 4月 今回調査	2010年 9月まで 見通し	2010年 1月 前回調査	2010年 4月 今回調査	2010年 9月まで 見通し	2010年 1月 前回調査	2010年 4月 今回調査	2010年 9月まで 見通し
		全産業	▲45	▲13	▲4	▲53	▲31	▲31	▲30	▲12
製造業	▲36	3	6	▲38	▲9	▲12	▲35	▲10	▲6	
食料品	▲29	▲50	0	▲43	▲75	0	0	25	50	
繊維	▲67	▲14	0	▲67	▲14	14	▲33	▲14	0	
化学	▲50	0	33	▲30	▲13	13	▲40	▲13	▲7	
窯業・土石	▲50	▲25	▲25	▲67	▲25	▲50	0	▲25	▲25	
鉄鋼	0	100	50	0	100	50	25	50	0	
非鉄金属	0	▲25	0	▲33	▲50	▲25	0	▲25	0	
金属製品	▲47	7	▲7	▲41	▲13	▲27	▲35	▲47	▲27	
一般機械	▲25	38	13	▲38	50	0	▲50	▲13	0	
電気機械	▲21	0	23	▲14	▲15	23	▲29	0	31	
輸送機械	▲13	21	▲21	▲13	36	▲36	▲50	14	▲14	
精密機械	▲33	33	17	▲33	17	0	▲33	0	0	
木材木製品	▲50	0	17	▲75	▲33	▲33	▲50	▲50	▲50	
パルプ・紙	▲29	0	0	▲14	0	0	▲43	25	25	
印刷	▲63	▲13	▲25	▲75	▲25	▲63	▲75	▲13	▲50	
その他	▲47	▲7	0	▲60	▲40	▲20	▲40	▲7	7	
非製造業	▲53	▲24	▲11	▲63	▲47	▲45	▲25	▲12	▲15	
卸売	▲56	▲6	6	▲56	▲29	▲39	▲29	0	0	
小売	▲66	▲37	▲23	▲74	▲52	▲50	▲29	▲4	▲18	
建設	▲46	▲20	▲23	▲54	▲48	▲58	▲35	3	▲10	
不動産	▲38	▲33	▲8	▲38	▲50	▲17	0	▲8	0	
運輸・倉庫	▲59	▲9	9	▲76	▲27	▲36	▲18	▲36	▲45	
電気・ガス	50	▲50	▲25	▲100	▲75	▲75	▲50	▲50	▲50	
情報通信	▲50	0	0	▲50	▲75	▲25	▲25	▲25	▲25	
飲食店	▲33	▲40	11	▲75	▲70	▲33	▲50	▲30	▲11	
サービス	▲56	▲29	▲18	▲61	▲49	▲49	▲17	▲22	▲20	

項目 期別 業種	売上高 (増加-減少)						経常利益 (増加-減少)					
	原数値			季調値			原数値			季調値		
	2010年 1~3月	2010年 4~6月	2010年 7~9月	2010年 1~3月	2010年 4~6月	2010年 7~9月	2010年 1~3月	2010年 4~6月	2010年 7~9月	2010年 1~3月	2010年 4~6月	2010年 7~9月
	実績	実績見込み	見通し	実績	実績見込み	見通し	実績	実績見込み	見通し	実績	実績見込み	見通し
全産業	▲4	▲18	▲8	5	▲7	▲6	1	▲16	▲8	3	▲9	▲7
製造業	11	▲9	6	27	▲3	1	10	▲12	1	18	▲6	▲5
食料品	▲25	25	75	37	▲4	69	▲25	25	75	6	17	71
繊維	14	▲14	43	31	▲23	48	29	▲29	14	42	▲30	10
化学	▲7	7	27	19	16	17	▲7	7	27	26	16	28
窯業・土石	▲25	▲75	▲25	▲16	▲44	▲16	▲25	▲100	▲50	▲17	▲65	▲65
鉄鋼	100	50	50	100	84	24	100	0	50	100	15	8
非鉄金属	0	▲50	0	45	▲77	▲17	25	0	▲25	74	▲24	▲46
金属製品	14	▲21	▲21	24	2	▲31	20	▲13	▲27	23	6	▲31
一般機械	63	0	▲13	53	▲8	▲27	50	0	▲13	53	▲9	▲17
電気機械	38	0	23	38	15	23	46	▲15	23	51	6	23
輸送機械	43	▲14	21	61	10	13	29	▲14	21	39	17	18
精密機械	33	▲17	33	39	▲24	18	33	▲33	17	16	▲30	5
木材木製品	▲50	▲17	▲50	▲55	▲32	▲46	▲67	▲17	▲33	▲50	▲17	▲37
パルプ・紙	▲100	75	0	▲18	52	10	▲75	25	0	2	▲4	▲2
印刷	0	▲50	▲25	-	-	-	13	▲38	▲13	-	-	-
その他	7	0	▲13	2	▲8	▲5	▲13	0	▲27	▲23	▲9	▲24
非製造業	▲15	▲24	▲18	▲12	▲10	▲13	▲6	▲19	▲15	▲7	▲10	▲10
卸売	0	▲3	▲16	7	9	▲7	0	▲13	▲23	12	▲7	▲12
小売	4	▲68	▲15	0	▲51	▲10	25	▲46	4	21	▲33	6
建設	6	▲42	▲16	▲5	▲21	▲14	10	▲39	▲10	▲1	▲29	▲19
不動産	▲17	▲33	▲9	▲22	▲37	▲2	8	▲8	▲8	19	▲8	12
運輸・倉庫	▲36	9	▲27	▲24	16	▲18	▲27	18	▲9	▲34	28	▲2
電気・ガス	▲25	▲75	▲100	-	-	-	▲25	▲75	▲100	-	-	-
情報通信	25	50	50	-	-	-	50	25	50	-	-	-
飲食店	▲60	10	▲10	-	-	-	▲60	▲10	▲10	-	-	-
サービス	▲40	▲13	▲22	▲30	▲3	▲10	▲31	▲4	▲27	▲21	9	▲11

業 種	項 目 期 別	設 備 投 資 (増加-減少)						雇 用 (増加-減少)		
		原 数 値			季 調 値			2010年 1月 前回調査	2010年 4月 今回調査	2010年 9月まで 見通し
		2010年 1~3月 実 績	2010年 4~6月 実績見込み	2010年 7~9月 見 通 し	2010年 1~3月 実 績	2010年 4~6月 実績見込み	2010年 7~9月 見 通 し			
全 産 業		▲ 3	▲ 10	▲ 7	▲ 2	▲ 7	▲ 6	▲ 15	▲ 4	▲ 4
製 造 業		2	3	3	6	5	4	▲ 16	▲ 2	▲ 1
食 料 品		▲ 75	0	▲ 25	▲ 82	▲ 11	▲ 24	▲ 29	25	▲ 25
織 維		40	▲ 20	0	30	▲ 24	▲ 13	0	▲ 43	14
化 学		7	29	50	▲ 1	35	47	▲ 40	▲ 13	7
窯業・土石		0	▲ 25	▲ 25	▲ 11	▲ 13	▲ 7	17	0	▲ 25
鉄 鋼		50	0	0	80	4	1	▲ 25	50	50
非鉄金属		0	0	0	12	▲ 8	1	▲ 67	0	25
金属製品		▲ 31	▲ 15	▲ 8	▲ 23	▲ 12	▲ 7	▲ 18	13	14
一般機械		13	0	25	10	13	28	▲ 25	▲ 38	▲ 38
電気機械		31	15	0	35	27	8	0	8	23
輸送機械		7	7	7	24	8	14	▲ 19	0	▲ 7
精密機械		0	0	0	1	▲ 2	▲ 7	33	0	33
木材木製品		0	40	▲ 40	9	33	▲ 43	▲ 25	▲ 33	▲ 33
パルプ・紙		0	25	▲ 25	▲ 5	18	▲ 25	▲ 14	25	25
印 刷		0	▲ 29	▲ 14	-	-	-	▲ 13	13	▲ 13
そ の 他		▲ 7	▲ 7	0	▲ 10	▲ 13	2	▲ 20	0	▲ 27
非 製 造 業		▲ 6	▲ 19	▲ 13	▲ 8	▲ 15	▲ 13	▲ 13	▲ 5	▲ 7
卸 売		4	0	0	5	8	4	0	0	▲ 10
小 売		8	▲ 27	▲ 12	5	▲ 22	▲ 12	▲ 26	▲ 14	4
建 設		▲ 26	▲ 26	▲ 33	▲ 20	▲ 18	▲ 29	▲ 12	19	▲ 6
不 動 産		▲ 8	▲ 8	▲ 8	▲ 11	▲ 3	▲ 1	0	0	8
運輸・倉庫		18	▲ 27	27	3	▲ 26	24	▲ 29	▲ 30	▲ 18
電気・ガス		▲ 75	▲ 50	▲ 50	-	-	-	0	0	0
情報通信		25	0	0	-	-	-	0	25	▲ 25
飲 食 店		▲ 13	▲ 50	▲ 38	-	-	-	▲ 11	▲ 11	0
サ ー ビ ス		▲ 7	▲ 15	▲ 15	▲ 1	▲ 16	▲ 7	▲ 10	▲ 16	▲ 16

項目 期別 業種	設備操業度 (上昇-下降)			在庫水準 (不足-過大)		
	2010年 1月 前回調査	2010年 4月 今回調査	2010年 9月まで 見通し	2010年 1月 前回調査	2010年 4月 今回調査	2010年 9月まで 見通し
	全産業	—	—	—	—	—
製造業	▲ 11	7	▲ 9	▲ 17	▲ 16	▲ 11
食料品	0	0	33	▲ 20	▲ 33	▲ 33
繊維	▲ 17	29	▲ 14	▲ 17	14	0
化学	▲ 10	7	0	▲ 20	▲ 20	0
窯業・土石	0	0	▲ 50	▲ 20	0	25
鉄鋼	0	100	0	▲ 25	▲ 50	0
非鉄金属	33	0	▲ 50	0	▲ 25	▲ 25
金属製品	▲ 29	▲ 7	▲ 13	▲ 33	▲ 7	▲ 7
一般機械	25	50	0	▲ 38	▲ 13	▲ 13
電気機械	▲ 15	23	▲ 8	▲ 8	▲ 23	▲ 17
輸送機械	13	7	▲ 8	▲ 25	7	0
精密機械	33	0	17	▲ 33	▲ 33	▲ 17
木材木製品	▲ 50	▲ 33	▲ 33	▲ 50	▲ 50	▲ 67
パルプ・紙	▲ 14	▲ 50	▲ 25	▲ 29	▲ 25	▲ 25
印刷	▲ 43	0	0	14	▲ 14	0
その他	▲ 33	0	▲ 7	▲ 20	▲ 14	▲ 13
非製造業	—	—	—	—	—	—
卸売	—	—	—	—	—	—
小売	—	—	—	—	—	—
建設	—	—	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—	—	—
運輸・倉庫	—	—	—	—	—	—
電気・ガス	—	—	—	—	—	—
情報通信	—	—	—	—	—	—
飲食店	—	—	—	—	—	—
サービス	—	—	—	—	—	—

別 表

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比	
			(%)	うち中小企業の 占める比率 (%)
全 産 業	979	301	100.0	92.7
製 造 業	305	125	41.5	96.0
食 料 品	22	4	1.3	100.0
織 維	13	7	2.3	100.0
化 学	19	15	5.0	86.7
窯 業 ・ 土 石	11	4	1.3	100.0
鉄 鋼	8	2	0.7	100.0
非 鉄 金 属	11	4	1.3	75.0
金 属 製 品	35	15	5.0	100.0
一 般 機 械	32	8	2.7	100.0
電 気 機 械	32	13	4.3	100.0
輸 送 機 械	29	14	4.7	85.7
精 密 機 械	19	6	2.0	100.0
木 材 ・ 木 製 品	11	6	2.0	100.0
パ ル プ ・ 紙	12	4	1.3	100.0
印 刷	19	8	2.7	100.0
そ の 他 製 造	32	15	5.0	100.0
非 製 造 業	674	176	58.5	90.3
卸 売	80	31	10.3	90.3
小 売	144	28	9.3	75.0
建 設	97	31	10.3	100.0
不 動 産	42	12	4.0	100.0
運 輸 ・ 倉 庫	32	11	3.7	81.8
電 気 ・ ガ ス	10	4	1.3	100.0
情 報 通 信	11	4	1.3	100.0
飲 食 店	65	10	3.3	90.0
サ ー ビ ス	193	45	15.0	91.1